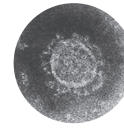


PCR検査の拡充こそ



国立感染症研究所提供

日本はケタ違いの少なさ

▶新型コロナウイルスのPCR検査で検体採取に使う綿棒、一次容器(手前)と二次容器(奥)=見本



緊急事態宣言解除で大切なのは、PCR検査体制を拡充し感染の実態をつかむこと。しかし日本の検査数は桁違いの少なさです(グラフ)。

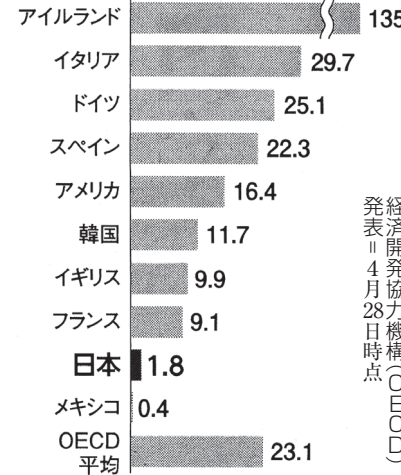
次の感染拡大に備える

「少なくとも10倍の感染者がいる」(政府の専門家会議幹部)と指摘されています。現状では、毎日発表される「新規感染者数」は現実を十分反映しておらず、感染者の大規模な

見逃しの危険もあります。

諸外国は1カ月で10万～30万件のPCR検査を行います。検査数の目標を決め抜本的に検査を増やせば、次の感染の波に対応でき、経済活動再開の根拠にもなります。

人口1000人あたりのPCR検査数



経済開発協力機構(OECD)発表 4月28日時点

山中^{京大教授}「カギはPCR検査」

京都大・山中伸弥教授は「経済を再開する一つのカギはPCR検査」とし、全国の大学がネットワークを生かして取り組み、1日10万件程度の検査が可能と発言(6日)。

「学費 全国一律半額に」野党が法案

学生に補償を

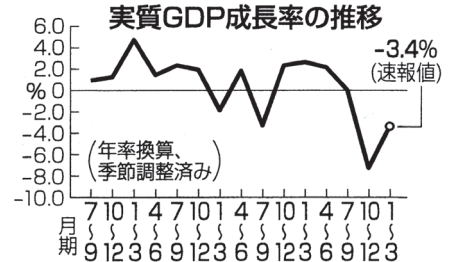
「2割の学生が退学を検討」(「プロジェクトFREE」調査)―新型コロナによる学生への打撃が深刻。学費減額・返還を求める署名は、200を超す大学で取り組まれています。

そもそも休校や構内立ち入り禁止は、国の「要請」に基づくもの。それに伴う補償は国

が責任をもつべきです。共産党と立憲、国民両党などの共同会派は、国の責任で授業料を半額免除し、バイト収入が減った学生への給付を盛り込んだ「学生支援法案」を提出しました。学生が学ぶことを諦めないよう力を合わせましょう。

GDP

年率3.4%減



1～3月期 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年

消費税10%+コロナ禍

内閣府が発表した2020年1～3月期の国内総生産(GDP)は、実質で前期(19年10～12月期)に比べ、0.9%減、年率換算で3.4%も落ち込みました。

19年10月に消費税を10%に増税してから2四半期連続。個人消費の落ち込みが大きく、消費税増税に加え、コロナ禍の影響が日本経済を直撃していることを示しています。

暮らし応援の抜本策を

アベノミクスは貧困と格差を大きく拡大しました。このゆがみが落ち込みをさらに深刻にしています。消費税減税を含めた暮らし応援の抜本策が必要です。

アベノミクスで落ち込み深刻